

中間期 2012

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌
2012年(平成24年)4月1日～2012年(平成24年)9月30日

2012 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

I N D E X

I. 日本郵政グループ トップメッセージ	2
II. 日本郵政グループの再編などについて	4
III. 東日本大震災への取り組み	10
IV. 財務の概要	12
V. 皆さまにより良いサービスをご提供するために	
● 1. 郵便局事業および郵便事業・物流業について	16
● 2. 銀行業について	20
● 3. 生命保険業について	22
● 4. その他の事業について	24
VI. 日本郵政グループについて	
● 1. 会社概要	25
● 2. 役員一覧	26
VII. 資料編 財務データ	
● 1. 主要な経営指標等の推移	28
● 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	30
● 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	47
● 4. 郵便局株式会社中間単体財務データ	51
● 5. 郵便事業株式会社中間単体財務データ	55
● 6. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	60
● 7. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ	68
開示項目一覧	73

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数などについては、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成24年9月30日現在のものです。

I. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループに格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

私は、平成24年12月20日、日本郵政株式会社の社長に就任いたしました。

平成24年10月1日、日本郵便株式会社が誕生し、日本郵政グループは、新たな4社体制に生まれ変わりました。新しいグループは、お客さま一人ひとりの生活のお役に立ち続ける「総合生活支援企業グループ」として、グループ一丸となってサービス向上に取り組んでまいります。引き続き、当グループにご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

このたび、当グループに対するご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2012」を作成いたしました。是非、ご一読ください。

平成24年度上半期の取り組みと経営成績

今年度上半期は、郵政民営化法等の改正に伴う、郵便事業株式会社と郵便局株式会社の統合作業に全力を注ぎました。グループ全社員が、お客さまにご迷惑をお掛けすることのないよう万全の態勢で準備作業に取り組んだ結果、大きな混乱が生じることなく、無事に統合日を迎えることができました。

また、会社統合により、ゆうゆう窓口(旧郵便支店)と郵便窓口(郵便局)の一本化や郵便局の郵便配達社員がお客さまの通帳をお預かりさせていただくサービスなども可能となり、

今後、お客さまのご利用の状況などを踏まえて、サービス改善策などを検討していくこととしております。

さらに、新しい日本郵政グループの誕生に伴って、「新日本郵政グループ誕生記念キャンペーン」を実施させていただきました。多くのお客さまにアンケートをご提出いただくなど、多大なるご理解、ご協力をいただいたことに心から感謝を申し上げます。

各事業の上半期の取り組みを振り返りますと、郵便事業につきましては、昨年6月から当日配達ゆうパックの取り扱い

を全国の郵便局に拡大するなど、引き続き、お客さまサービスの向上に努めてまいりました。また、子会社と連携したダイレクトメールを使った通販・eコマース参入支援サービスを開始するなど、商品・サービスの多様化にも積極的に取り組んできたところです。

ゆうちょ銀行につきましては、お客さまに最も身近で信頼される銀行を目指しお客さまサービスに努めた結果、前年度とほぼ同水準の貯金残高を維持することができました。さらに、新日本郵政グループの誕生を記念して、昨年10月1日から、ATMを利用したゆうちょ銀行口座間の送金料金を2年間無料とさせていただきサービスもご提供させていただいております。

かんぽ生命保険につきましては、昨年7月から8月にかけて、郵便局との連携を強化し、ご提案書などを作成していただいたすべてのお客さまに景品をお渡しする「かんぽ夏トクキャンペーン」を展開させていただきました。その結果、個人保険につきましては、昨年度の中間期を上回る新規のご契約をいただくことができました。さらに、ご契約いただいている保険の保障内容やご請求いただける保険金の有無などをご確認いただく訪問活動や窓口でのお知らせについても、精力的に取り組んでいるところです。

新たな収益事業として取り組んでいる不動産事業につきましては、昨年5月、東京駅前の「JPタワー」が竣工いたしました。「JPタワー」には、郵便局、オフィス、商業施設「KITTE」だけでなく、総合ミュージアム、国際ビジネス・観光情報センターなども配置し、地域社会の皆さまに広くご利用いただくことを目指しています。本年3月のグランドオープンに備え、鋭意準備を進めてまいります。

今年度の上半期を経営成績の面から振り返りますと、郵便物数の減少や国内長期金利の低下などの影響により、グループ連結の経常収益は7兆9,097億円となり、前年同期比で4,530億円減少することとなりました。

一方で、輸送ネットワークの効率化などの収支改善策に取り組むなど、郵便事業の損益を昨年から大幅に改善した結果などにより、グループ連結では、いずれも前年同期を上回る経常利益5,612億円、中間純利益2,368億円を確保することができました。

今後の課題

昨年10月1日、郵便事業創業150周年を迎える2021年に向けたグループの目指すべき姿として「郵政グループビジョン2021」を発表しました。このビジョンの実現を目指し、今後、グループが成長・発展していくために取り組むべき課題は、以下の三点であると考えています。

一点目は、「総合生活支援企業グループ」としての商品・

サービスの展開です。

法律上求められる郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスの提供は当然のこととして、お客さま一人おひとりの多様なライフスタイルやライフステージに応じた商品・サービスを提供し、皆さまの生活に必要な不可欠な郵便局を目指してまいります。

二点目は、日本郵政株式会社の株式の早期上場に向けた準備の推進です。日本郵政株式会社の株式売却収入については、東日本大震災に係る復興債の償還財源に充てられることが法律で定められています。

今後、コンプライアンスの徹底や経営管理の高度化など、上場企業に相応しいガバナンスを整備していくとともに、既存の商品・サービスの改革、新規事業の展開などの企業価値の向上策に取り組み、早期の上場と株式価値の最大化を実現してまいります。

三点目は、郵便事業株式会社と郵便局株式会社の統合効果の発揮です。統合により実現したお客さまサービスを充実させていくことは当然のこととして、早期に両社の共通機能の集約化を進めることにより生産性の向上を図り、効率的な経営に努めていくことによって、グループ全体で統合シナジーを発揮できる態勢を構築してまいります。

新しい日本郵政グループは、3事業のユニバーサルサービスを提供することが、今般の法律改正により定められました。この公益性・地域性を発揮して、事業を通じて地域・社会への貢献を果たしてまいります。

一方で、将来の株式上場を見据えた、新規事業の展開などによる収益性の向上や一層の生産性向上など、市場や投資家の皆さまに評価される企業価値の向上が同時に求められています。

グループの企業変革に向けた挑戦は始まったばかりです。今後、グループ全社員が創意工夫をし、新しい市場の創造、商品・サービスの展開、グループの内部変革に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、新しい日本郵政グループの取り組みを温かく見守っていただくとともに、引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成25年1月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

坂 篤郎

II. 日本郵政グループの再編などについて

1. グループの再編について

(1) グループ再編の概要

平成24年10月1日、郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合し、新たに日本郵便株式会社としてスタートしました。このグループ再編により、日本郵政グループは、これまでの5社体制から4社体制へと新しく生まれ変わることになりましたが、これまで同様、全国の郵便局を通じて郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスをお届けしていきます。

グループ再編の主なポイント

今回のグループ再編によって、お客さまにより良質なサービスを提供する土台が整いました。その主なポイントは以下のとおりです。

■郵便・貯金・保険のサービスをすべてのお客さまへ

グループのサービス拠点である郵便局を通じて、お客さま一人ひとりの生活の身近な存在である「総合生活支援企業グループ」として、郵便・貯金・保険の3事業の基本的なサービスを全国あまねく提供してまいります。

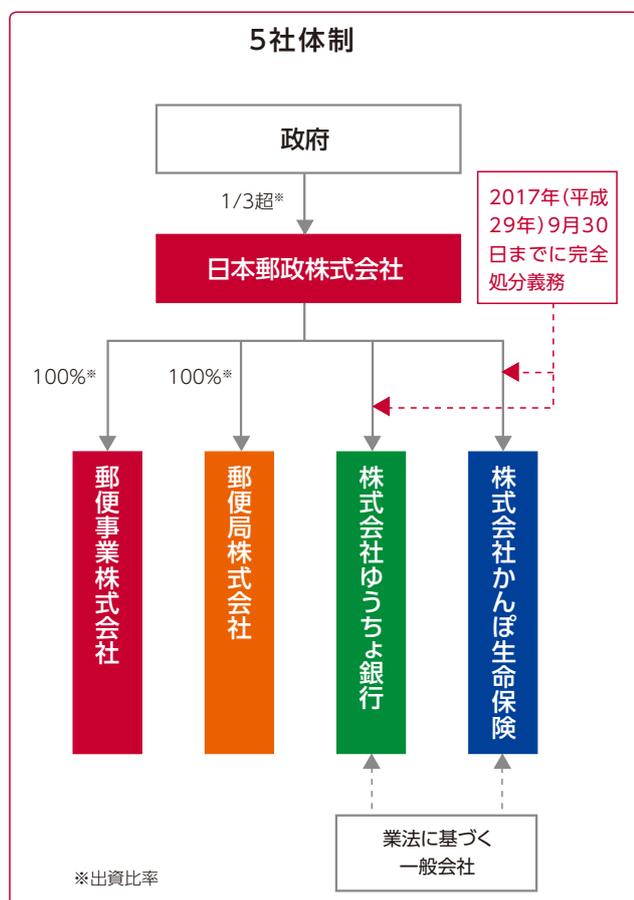
■企業価値の向上に向けて

日本郵政株式会社の株式の売却収入は、東日本大震災の復興財源に充てられることとなっており、早期の上場に大きな期待が寄せられています。

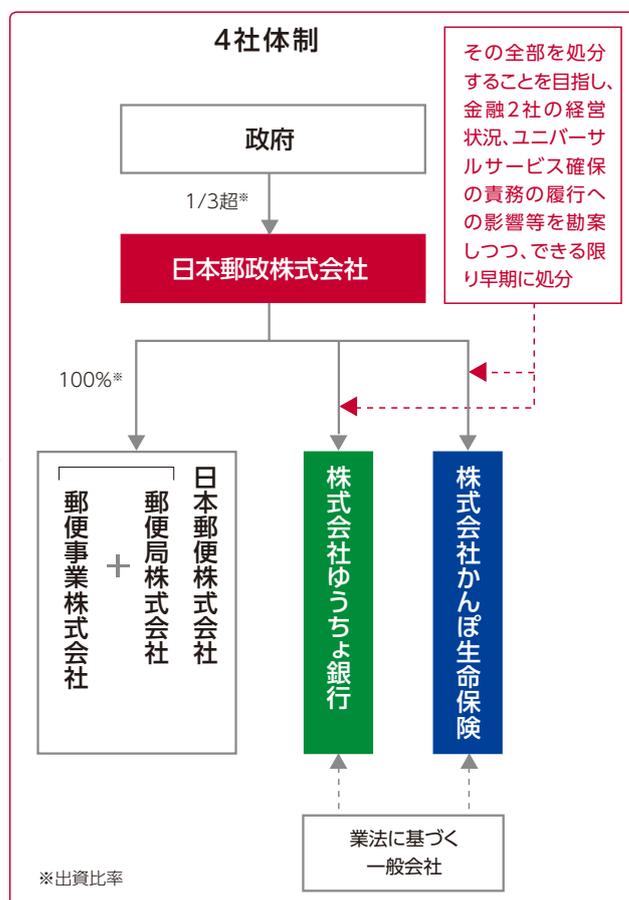
また、金融2社(株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険)の株式についても、早期上場を目指すこととなりました。今後も、引き続き、グループの健全な経営基盤の確立と、魅力的な商品・サービスの充実などの企業価値向上に取り組んでまいります。

「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行によるグループの再編

■改正前(2007年(平成19年)10月1日施行)



■改正後(2012年(平成24年)10月1日施行)



(2)お客さまにとってより便利なサービスの提供にむけて

グループの再編に伴い、郵便局をより便利にご利用いただくため、「①郵便窓口・ゆうゆう窓口の一本化」「②郵便局・併設集配センターなどの統合」「③郵便配達社員による通帳お預かりサービス」の3つのサービスを新たに開始いたしました。

今後、お客さまのニーズやサービスの取扱状況などを踏まえ、サービス向上策を検討してまいります。

①郵便窓口・ゆうゆう窓口の一本化

これまで、郵便局の郵便窓口と旧郵便支店のゆうゆう窓口は、同時帯に別々にサービスを提供していましたが、会社統合に伴い、全国52局で窓口の一本化を図りました。

一本化した郵便局では、郵便窓口の取扱時間内は、不在持戻郵便物などのお渡しも郵便窓口でお取り扱いいたします。

なお、郵便窓口の取扱時間外は、これまでどおり、ゆうゆう窓口でお取り扱いいたします。

■郵便窓口・ゆうゆう窓口の一本化実施拠点一覧(全国52局)(平成24年10月1日現在)

支社	都道府県	拠点名称	支社	都道府県	拠点名称	
北海道	北海道	函館中央郵便局	東海	愛知県	名古屋東郵便局	
		釧路中央郵便局		三重県	四日市西郵便局	
		小樽郵便局		近畿	滋賀県	天津中央郵便局
東北	青森県	青森中央郵便局	京都府		京都中央郵便局	
	岩手県	盛岡中央郵便局	大阪府		大阪東郵便局	
	宮城県	仙台中央郵便局			大阪旭郵便局	
	秋田県	秋田中央郵便局	兵庫県		姫路郵便局	
	山形県	山形中央郵便局	奈良県		奈良中央郵便局	
	福島県	福島中央郵便局	和歌山県		和歌山中央郵便局	
関東	茨城県	水戸中央郵便局	中国		鳥取県	米子郵便局
	栃木県	足利郵便局			島根県	松江中央郵便局
	群馬県	前橋中央郵便局			岡山県	岡山中央郵便局
	埼玉県	川口郵便局		広島県	広島中央郵便局	
	千葉県	千葉中央郵便局		山口県	山口中央郵便局	
東京	東京都	芝郵便局	四国	徳島県	阿波池田郵便局	
		足立北郵便局		香川県	高松中央郵便局	
		八王子郵便局		愛媛県	北条郵便局	
高知県	伊野郵便局					
南関東	神奈川県	藤沢郵便局	九州	福岡県	福岡中央郵便局	
	山梨県	甲府中央郵便局		佐賀県	佐賀北郵便局	
信越	新潟県	長岡郵便局		長崎県	長崎中央郵便局	
	長野県	長野南郵便局		熊本県	熊本中央郵便局	
北陸	富山県	富山南郵便局		大分県	大分中央郵便局	
	石川県	金沢中央郵便局		宮崎県	宮崎中央郵便局	
	福井県	福井南郵便局		鹿児島県	鹿児島東郵便局	
東海	岐阜県	岐阜北郵便局		沖縄	沖縄県	那覇中央郵便局
	静岡県	浜松東郵便局				

②郵便局・併設集配センターなどの統合

郵便局と併設されている集配センター(旧郵便事業株式会社組織(約2,500カ所))などを統合し、ひとつの郵便局として、サービスの提供を開始しました。

③郵便配達社員による通帳お預かりサービス

郵便局の社員がお客さまのもとへ郵便配達でお伺いした際に、ゆうちょ銀行の通常貯金の払戻しのご依頼をいただければ、お客さまから通帳などをお預かりし、ご自宅までお届けするサービスを全国52局で開始いたしました。

■通帳お預かりサービス実施拠点一覧(全国52局)(平成24年10月1日現在)

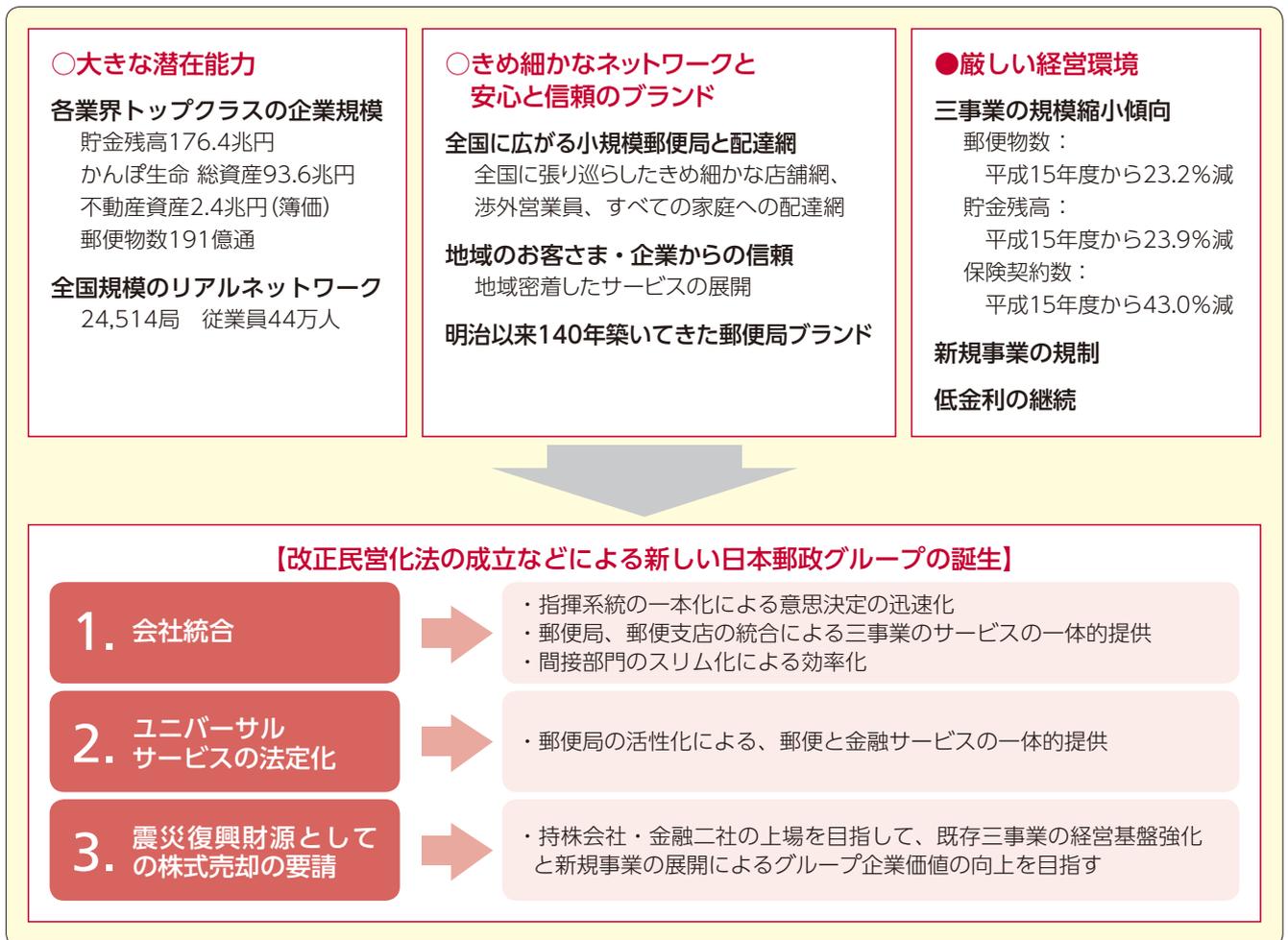
支社	都道府県	拠点名称	支社	都道府県	拠点名称	
北海道	北海道	鬼志別郵便局	近畿	京都府	伊根郵便局	
東北	青森県	佐井郵便局		兵庫県	大河内郵便局	
	岩手県	野田郵便局		奈良県	須川郵便局	
	宮城県	涌谷郵便局			茗荷郵便局	
	秋田県	上小阿仁郵便局			柳生郵便局	
	山形県	西川郵便局			風屋郵便局	
	福島県	楳原郵便局		洞川郵便局		
		江川郵便局		和歌山県	大沼郵便局	
関東	茨城県	中里郵便局		中国	鳥取県	智頭郵便局
	栃木県	草久郵便局			島根県	千酌郵便局
	群馬県	追貝郵便局	岡山県		千屋郵便局	
	埼玉県	小鹿野郵便局	広島県		山野郵便局	
	千葉県	関尻郵便局	山口県		八坂郵便局	
東京	東京都	あきる野郵便局 (檜原村内に限る。)	四国	徳島県	辻町郵便局	
南関東	山梨県	丹波山郵便局		香川県	塩江郵便局	
	信越	新潟県		竹沢郵便局	愛媛県	柏郵便局
	長野県	中土郵便局		高知県	大正郵便局	
北陸	富山県	平郵便局	九州	福岡県	原町郵便局	
	石川県	能登島郵便局		佐賀県	脊振郵便局	
	福井県	鷹巣郵便局		長崎県	津吉郵便局	
		国見郵便局		熊本県	五木郵便局	
東海	岐阜県	蛭川郵便局		大分県	武蔵郵便局	
	静岡県	日向郵便局	宮崎県	高崎郵便局		
	愛知県	阿摺郵便局	鹿児島県	笠利郵便局		
	三重県	美杉郵便局		電郷郵便局		
近畿	滋賀県	秦荘郵便局	沖縄	沖縄県	嘉手納郵便局	

2. 郵政グループビジョン2021

(1) 日本郵政グループの展開 ～創業150周年に向けて～

平成24年4月27日に成立した郵政民営化法等の一部を改正する等の法律により、平成24年10月1日に誕生した「新しい日本郵政グループ」の実施すべき改革や目指すべき姿などの方向性を示すものとして、この度、郵政事業創業150周年を迎える2021年に向けたグループビジョンを発表しました。

(※本ページ内の数値は平成24年3月末現在)



3つの改革

郵便局をハブにした郵政グループの新展開

「安全、安心、信頼、便利」の拠点としての郵便局、お客さまのニーズに応える効率的で機能的な郵便局ネットワークの創造(ユニバーサルサービスの提供および地域性・公益性の発揮)

① サービスの改革

総合生活支援企業グループとしての展開

グループが一体となってさまざまなライフスタイル、ライフサイクルに対応した商品・サービスを多様なチャネルから提供する。

② マネジメントの改革

全国に広がる郵便局ネットワークの活性化

郵便局の公益性を維持しつつ、かつての国営企業を競争力、収益力のある民間企業として作り直す。

③ 社風の改革

郵政スピリッツの創造

変革に向けてチャレンジする社員を支援し、働き甲斐のある会社を創造する。

各事業の展開

郵便事業の展開

IT化による郵便減少を物流分野により補完し、ユニバーサルサービスを維持

- 1. 宅配分野の競争力確保 →郵便とのネットワークの共有化
- 2. 郵便分野での成長 →DM利用拡大、ITを利用した新サービス
- 3. 生産性の向上 →ネットワーク再編、フロントラインの管理手法の改善
- 4. 新規事業 →郵便局のスペースの有効利用

▶ 平成24年度単年度黒字・平成27年度ゆうパック黒字化を実現し、安定的な経営の実現

銀行事業の展開

- 1. 公共性と地域性の重視 →ユニバーサルサービスの提供による国民生活の利便への貢献
→地域のお客さまからの預貯金を地域経済や地域社会へ還元
- 2. お客さまの多様な金融ニーズに対応 →ライフサイクルに応じた商品の提供
- 3. 安定的収益の確保 →事業内容の拡大による収益力の改善・強化

▶ 郵便局ネットワークなどを通じて地域のお客さまに最も身近な金融サービスの提供を目指す

保険事業の展開

- 1. 高齢化社会進展に向けた多様な保障ニーズへの対応 →学資保険改善など、既存商品の見直し
→死亡保障・医療保障の品揃え充実
- 2. 引受から支払まで迅速かつ正確に行う態勢の整備 →生産性の高い事務システムの構築
- 3. 健全な経営基盤の維持 →高度なリスク管理態勢の構築
→機関投資家として資産運用力強化

▶ 郵便局を通じてユニバーサルサービスを安定的に提供するため、成長軌道へ転換

新規事業の展開

- 1. 郵便局ネットワークを活用した事業展開 →カタログ販売事業の商品拡充、販売チャネルの多様化
→生活関連サービスの取次ぎ、店頭物販商品の拡充
- 2. 不動産事業の展開 →オフィスビル賃貸事業、マンション分譲事業などの拡大
- 3. 国際事業の展開 →海外物販事業の展開
→郵便局ノウハウ提供事業

▶ 郵政グループが有する潜在能力を最大限に引き出し、収益源を多様化

地域・社会貢献への取り組み

- 1. 郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの提供
- 2. 地域に密着したサービスの展開 →高齢者への見守りサービスや買い物支援サービスの展開
→ワンストップ行政サービスの展開
- 3. 地域振興への貢献 →カタログ販売など地域企業との連携
- 4. 環境に配慮した事業運営、積極的なCSR活動

▶ 地域とのつながりを大切に、地域や社会に貢献し、ともに発展

(2) 3つの改革 ～みがく、ひろげる、つなぐ～

「サービス」、「マネジメント」、「社風」の3つの改革を、「みがく」、「ひろげる」、「つなぐ」という3つの視点から展開していきます。施策の例は、以下のとおりです。



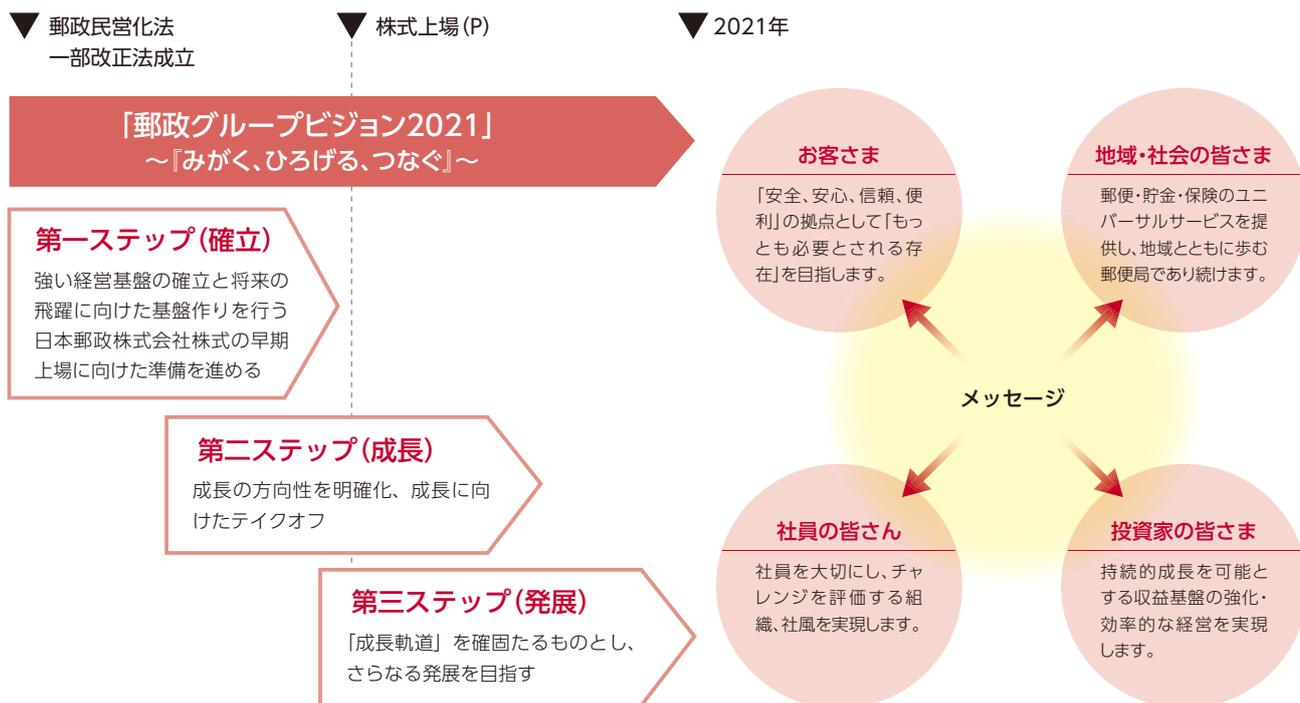
※上記サービスのなかには監督官庁による認可が必要なものを含みます。

(3) 改革の3つのステップ(2012年～2021年) ～確立、成長、発展～

将来のありたい姿の実現を目指して、「郵政グループビジョン2021」は、郵政事業の創業150周年に当たる2021年に向けて我々の達成すべき目標を提示しました。

その目標の達成に向け、次の3つのステップに分けて3つの改革を実施していきます。

- ・ **第一ステップ(確立)** : 郵政民営化法の改正を契機として、強い経営基盤を確立するとともに、将来の飛躍に向けた基盤作りを行う～社員一人ひとりの意識改革、グループ一体感・連携の醸成、郵便局ネットワークの活性化、既存事業の効率化、内部統制の強化、新商品・サービスの展開、新規事業への進出など。また、日本郵政株式会社株式の早期上場に向けた準備を進める。
- ・ **第二ステップ(成長)** : 企業グループとして成長の方向性を明確にし、成長に向けてテイクオフする～株式市場における評価を念頭に、既存事業の収益力向上を進めるとともに、第一ステップで開始した新商品・サービス、新規事業の育成、収益源の多様化に向けた新規事業分野への戦略的な投資を継続。
- ・ **第三ステップ(発展)** : 第二ステップの成長戦略を推し進め、成長軌道を確認たるものとし、郵政グループのさらなる発展を目指す。



早期の株式上場を目指して

- 日本郵政株式会社株式については、東日本大震災に係る復興債の償還財源に充てることが定められており、「早期の上場」、「株式価値の最大化」が求められている。
- コンプライアンス水準の向上、経営管理の高度化などがガバナンスの強化を図るとともに、既存三事業の改革、戦略的な投資、新規事業への進出などにより新たな成長戦略を描くことにより、投資家に評価される魅力的な企業グループになることが必要。
- 日本郵政株式会社株式の「早期の上場」、「株式価値の最大化」を実現することは当グループの責務。その実現を目指して、「郵政グループビジョン2021」の3つの改革を着実に実行。

Ⅲ. 東日本大震災への取り組み

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）により被災された皆さま、ご家族、関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本郵政グループでは、東日本大震災からの1日も早い復興を支援するため、被災された皆さまへのさまざまな取り組みを実施しました。

(1) 郵便局再開の状況

震災発生直後の週明け平成23年3月14日、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）の直営郵便局1,103局、簡易郵便局319局のうち、休止した郵便局は、直営郵便局583局、簡易郵便局100局と、約半数にのびりました。順次、仮設店舗などで営業を再開し、平



志津川郵便局(宮城県) 仮設店舗

成24年11月末現在で、休止している郵便局は、直営郵便局52局、簡易郵便局21局に減少しています。

なお、そのうち福島第一原子力発電所事故に伴う警戒区域の指定など、政府からの指示により営業できない郵便局は、直営郵便局13局、簡易郵便局4局です。



細浦郵便局(岩手県) 本設店舗

(2) 被災者への支援内容

① 郵便業務関係

■ 仮設住宅への配達など

避難所から仮設住宅に移られたお客さまの住所を確認しながら仮設住宅にも配達を行っています。また、自治体との連携を図りながら仮設住宅にも郵便ポスト（156本（東北3県、平成24年9月末現在））を設置し、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

■ 災害義援金を内容とする現金書留郵便物の無料引受

救助などを行う団体にあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の無料引受を実施しました（平成23年3月14日～）。

■ 郵便はがきの無償提供など

被災者に対し、1世帯につき、郵便はがき5枚お

よび郵便書簡1枚の範囲で無償提供しました（災害救助法適用市町村を受け持つ313拠点で実施）。また、被災者が差し出す郵便物の無料引受を実施しました（平成23年3月16日～4月15日）。

■ 寄附金付はがきおよび寄附金付切手の発行

被災者の救助などを寄附目的とする寄附金付はがきを約1,200万枚（平成23年6月～8月）、寄附金付切手を約4,200万枚（平成23年6月～9月）販売し、平成23年12月には、総額8億9,297万円の寄附金を83の被災された地方公共団体に配分しました。

■ 年賀寄附金の配分など

平成23年用寄附金付年賀はがきなどによる寄附金の一部（1億円）を、配分団体を追加公募することにより被災者の救助を目的とする事業に配分しました（平成23年5月）。

平成24年用寄附金付年賀はがきなどによる寄附金配分については、従来の寄附金3円を5円としたほか、特別枠を設けて、東日本大震災による被災者の救助またはその予防(復興)を目的とする事業に配分しました(平成24年3月)。

②金融業務関係

■貯金・保険の非常取扱いの実施

通帳・証書などや印章をなくされた被災者の方に対する、おひとりさま20万円を限度とした通常貯金などの払い戻しを実施しました(平成23年3月13日～)。また、保険料の払込みがなくても契約が失効しない期間(払込猶予期間)を延伸し、最長9カ月とする取扱い※、保険金の非常即時払などの非常取扱いを実施しました(平成23年3月14日～)。

※保険料の払込猶予期間延伸のお取扱いは、終了しております。

■災害義援金の無料送金サービス

救援などを行う団体にあてた通常払込みによる災害義援金の無料送金サービスを実施しました(取扱件数：約307万件、取扱金額：約888億円(平成24年11月末現在))

③窓口業務関係

■車両型郵便局による臨時サービス

郵便物・ゆうパックの引受けや、ATMによる通常貯金の預入・払出しなどのサービスを岩手県内3カ所で実施しています。



車両型郵便局での臨時サービス(岩手県 旧 羅賀小学校)

■窓口の臨時営業

東北地方の一部の郵便局・ゆうちょ銀行の店舗において、平成23年3月13日から4月24日までの間、土・日・休日に臨時営業を行い、貯金の非常取扱いなどのサービスを提供しました。

■避難所などでの出張サービス

宮城県内9カ所、岩手県内6カ所の避難所などにおいて貯金の非常取扱いの出張サービスを提供しました。

また、宮城県内25カ所、岩手県内3カ所の避難所などにおいて、渉外社員による出張サービスを平成23年5月から開始しました。

④その他

■寄附金付「お中元カタログ」など

日本郵便(株)(旧郵便局(株))では、東日本大震災の復興を支援する企画として、寄附金付「お中元カタログ」を発行し、全国の郵便局でお申し込みを受け付け、平成23年10月には、販売額の3%である1億1,286万円を日本赤十字社へ寄附しました。また、「応援しよう東日本! 東日本復興支援カタログ」、「おいしく食べて応援しよう東日本! 東日本名産品カタログ」を発行しました。



■かんぽの宿での被災者の受け入れ

かんぽの宿(6施設)で被災者(ピーク時合計人数551名)を受け入れました。また、自主避難された方に、特別に低価格でお泊まりいただきました(14宿にて1,110名が宿泊(平成23年3月11日から9月17日までの延べ人数))。

■通信病院による医療支援

仙台通信病院で石巻市、塩竈市などの被災医療機関から82名の入院患者さまを受け入れるとともに、無料健康相談窓口を開設しました。また、各地の通信病院から医薬品、診療材料、緊急用患者保存食を搬送しました。

■「黄色いポスト募金」の支援

グループ各社の社員有志ボランティアが取り組む震災募金活動について、全国の郵便局窓口に募金箱を設置するなどの支援を実施しました。募金総額は、3億840万円となりました(東日本大震災の被災地の128市町村に寄贈)。



黄色いポスト型の募金箱

■災害義援金の寄贈

平成23年3月31日に、日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社から1億円ずつ、計3億円の義援金を中央共同募金会に寄贈しました。

IV. 財務の概要

1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

日本郵政グループの平成24年度中間期は、連結経常利益5,612億円、連結中間純利益2,368億円、連結総資産290兆4,341億円、連結純資産11兆1,886億円となりました。

① 経営成績 (平成24年度中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	79,097億円	1,895億円	5,990億円	7,988億円	11,024億円	59,580億円
経常利益	5,612億円	1,194億円	182億円	△201億円	2,923億円	2,562億円
中間純利益	2,368億円	1,236億円	99億円	△229億円	1,838億円	490億円

<参考> 前中間期 (平成23年度中間期)

経常収益	83,627億円	1,983億円	6,186億円	8,076億円	11,440億円	63,698億円
経常利益	5,318億円	1,208億円	296億円	△627億円	3,172億円	2,299億円
中間純利益	2,307億円	1,292億円	166億円	△443億円	1,901億円	445億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

平成24年度中間期における主要5社(日本郵政(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険)の経営成績は、上表のとおり

となり、このほかの子会社および関連会社を連結した結果、当中間期の連結中間純利益は、2,368億円となりました。

② 財政状態 (平成24年度中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
総資産	290兆4,341億円	9兆7,225億円	3兆262億円	1兆6,732億円	196兆74億円	91兆8,871億円
負債	279兆2,454億円	1兆1,412億円	2兆7,202億円	1兆5,091億円	186兆479億円	90兆5,472億円
純資産	11兆1,886億円	8兆5,812億円	3,059億円	1,640億円	9兆9,595億円	1兆3,399億円

<参考> 前中間期 (平成23年度中間期)

総資産	291兆2,062億円	9兆6,852億円	3兆1,412億円	1兆7,229億円	194兆551億円	94兆5,330億円
負債	280兆9,789億円	1兆2,110億円	2兆8,428億円	1兆5,758億円	184兆8,383億円	93兆2,775億円
純資産	10兆2,273億円	8兆4,741億円	2,984億円	1,471億円	9兆2,167億円	1兆2,554億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

当中間期末における総資産は、290兆4,341億円となりました。このうち、有価証券が241兆1,524億円、貸出金は17兆3,781億円となりました。

当中間期末における負債合計は、279兆2,454億円となりました。このうち、貯金は174兆6,861億円、保険契約準備金は86兆7,651億円となりました。

純資産は、11兆1,886億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1兆366億円となりました。

また、当中間期末における連結自己資本比率(国内基準)は、60.18%となりました。

③平成24年度中間期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

■連結経営成績

経常収益 平成24年度中間期 7,909,728 百万円 平成23年度中間期 8,362,743 百万円		▶	経常利益 平成24年度中間期 561,256 百万円 平成23年度中間期 531,845 百万円		▶	中間純利益 平成24年度中間期 236,872 百万円 平成23年度中間期 230,722 百万円	
1株当たり中間純利益	平成24年度中間期 1,579円15銭 平成23年度中間期 1,538円15銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益(注)	平成24年度中間期 －円－銭 平成23年度中間期 －円－銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

総資産	平成24年度中間期 290,434,187 百万円 平成23年度中間期 291,206,235 百万円	純資産	平成24年度中間期 11,188,697 百万円 平成23年度中間期 10,227,302 百万円
自己資本比率(注1)	平成24年度中間期 3.9% 平成23年度中間期 3.5%	1株当たり純資産	平成24年度中間期 74,582円11銭 平成23年度中間期 68,173円10銭
連結自己資本比率(国内基準)(注2)	平成24年度中間期 60.18% 平成23年度中間期 62.95%	<参考> 自己資本：平成24年度中間期 11,187,316 百万円 平成23年度中間期 10,225,964 百万円	

注1：「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

日本郵政(株)は、純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益1,895億円、経常利益1,194億円、中間純利益1,236億円を計上しました。

■経営成績

営業収益 平成24年度中間期 187,852 百万円 平成23年度中間期 196,547 百万円		▶	営業利益 平成24年度中間期 115,771 百万円 平成23年度中間期 119,536 百万円		▶	経常利益 平成24年度中間期 119,438 百万円 平成23年度中間期 120,893 百万円		▶	中間純利益 平成24年度中間期 123,623 百万円 平成23年度中間期 129,244 百万円	
1株当たり中間純利益	平成24年度中間期 824円16銭 平成23年度中間期 861円63銭									

■財政状態

総資産	平成24年度中間期 9,722,535 百万円 平成23年度中間期 9,685,243 百万円	純資産	平成24年度中間期 8,581,239 百万円 平成23年度中間期 8,474,154 百万円
自己資本比率	平成24年度中間期 88.3% 平成23年度中間期 87.5%	1株当たり純資産	平成24年度中間期 57,208円26銭 平成23年度中間期 56,494円36銭
		<参考> 自己資本：平成24年度中間期 8,581,239 百万円 平成23年度中間期 8,474,154 百万円	

3 郵便局(株) 中間決算の概要(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

郵便局(株)は、グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益5,857億円、営業利益129億円となり、経常収益5,990億円、経常利益182億円、中間純利益99億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成24年度 中間期	585,707 百万円	平成24年度 中間期	12,935 百万円	平成24年度 中間期	18,293 百万円	平成24年度 中間期	9,992 百万円
平成23年度 中間期	602,767 百万円	平成23年度 中間期	23,091 百万円	平成23年度 中間期	29,676 百万円	平成23年度 中間期	16,602 百万円
1株当たり 中間純利益	平成24年度中間期 2,498円00銭 平成23年度中間期 4,150円68銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成24年度中間期 一円一銭 平成23年度中間期 一円一銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成24年度中間期 3,026,255 百万円 平成23年度中間期 3,141,298 百万円	純資産	平成24年度中間期 305,985 百万円 平成23年度中間期 298,476 百万円
自己資本比率	平成24年度中間期 10.1% 平成23年度中間期 9.5%	1株当たり純資産	平成24年度中間期 76,496円34銭 平成23年度中間期 74,619円05銭

<参考>

自己資本：平成24年度中間期 305,985百万円
平成23年度中間期 298,476百万円

4 郵便事業(株) 中間決算の概要(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

郵便事業(株)の総取扱物数は、96億7,683万通(個)(うち、郵便物80億1,474万通、ゆうパック1億8,290万個、ゆうメール14億7,919万個)となり、営業収益が引き続き減少傾向にあるなか、収支改善施策に取り組んだ結果、損益が大幅に改善し、経常収益7,988億円、営業損失265億円、経常損失201億円、中間純損失229億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成24年度 中間期	787,935 百万円	平成24年度 中間期	△26,597 百万円	平成24年度 中間期	△20,168 百万円	平成24年度 中間期	△22,950 百万円
平成23年度 中間期	793,380 百万円	平成23年度 中間期	△71,989 百万円	平成23年度 中間期	△62,716 百万円	平成23年度 中間期	△44,357 百万円
1株当たり 中間純利益	平成24年度中間期 △5,737円72銭 平成23年度中間期 △11,089円48銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成24年度中間期 一円一銭 平成23年度中間期 一円一銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成24年度中間期 1,673,258 百万円 平成23年度中間期 1,722,997 百万円	純資産	平成24年度中間期 164,070 百万円 平成23年度中間期 147,188 百万円
自己資本比率	平成24年度中間期 9.8% 平成23年度中間期 8.5%	1株当たり純資産	平成24年度中間期 41,017円52銭 平成23年度中間期 36,797円12銭

<参考>

自己資本：平成24年度中間期 164,070百万円
平成23年度中間期 147,188百万円

5 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(株) ゆうちょ銀行は、郵便局(株)との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は175兆7,967億円、未払利子を含む貯金残高は176兆6,688億円と前年ほぼ同水準を確保し、経常収益1兆1,024億円、経常利益2,923億円、中間純利益1,838億円となりました。また、単体自己資本比率(国内基準)は71.47%となりました。

■ 経営成績

経常収益	経常利益	中間純利益
平成24年度 中間期 1,102,475 百万円	平成24年度 中間期 292,301 百万円	平成24年度 中間期 183,887 百万円
平成23年度 中間期 1,144,037 百万円	平成23年度 中間期 317,239 百万円	平成23年度 中間期 190,105 百万円

1株当たり 中間純利益	平成24年度中間期 1,225円91銭 平成23年度中間期 1,267円37銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成24年度中間期 －円－銭 平成23年度中間期 －円－銭
------------------------	--	----------------------------------	--

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成24年度中間期 196,007,428 百万円 平成23年度中間期 194,055,144 百万円	純資産	平成24年度中間期 9,959,517 百万円 平成23年度中間期 9,216,759 百万円
自己資本比率(注1)	平成24年度中間期 5.0% 平成23年度中間期 4.7%	1株当たり純資産	平成24年度中間期 66,396円78銭 平成23年度中間期 61,445円06銭
単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	平成24年度中間期 71.47% 平成23年度中間期 76.65%	<参考> 自己資本：平成24年度中間期 9,959,517百万円 平成23年度中間期 9,216,759百万円	

注1：「自己資本比率」は、「中間期末純資産の部合計」を「中間期末資産の部合計」で除して算出しております。
 注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

6 (株) かんぽ生命保険 中間決算の概要 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(株) かんぽ生命保険は、郵便局(株)との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は113万件を確保し、経常収益5兆9,580億円、経常利益2,562億円、中間純利益490億円となりました。また、保険料等収入3兆3,352億円、基礎利益3,010億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆2,051億円、ソルベンシー・マージン比率1,364.3%となりました。

■ 経営成績

経常収益	経常利益	中間純利益
平成24年度 中間期 5,958,093 百万円	平成24年度 中間期 256,219 百万円	平成24年度 中間期 49,064 百万円
平成23年度 中間期 6,369,886 百万円	平成23年度 中間期 229,951 百万円	平成23年度 中間期 44,597 百万円

1株当たり 中間純利益	平成24年度中間期 2,453円25銭 平成23年度中間期 2,229円88銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成24年度中間期 －円－銭 平成23年度中間期 －円－銭
------------------------	--	----------------------------------	--

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成24年度中間期 91,887,199 百万円 平成23年度中間期 94,533,041 百万円	純資産	平成24年度中間期 1,339,926 百万円 平成23年度中間期 1,255,443 百万円
自己資本比率	平成24年度中間期 1.5% 平成23年度中間期 1.3%	1株当たり純資産	平成24年度中間期 66,996円33銭 平成23年度中間期 62,772円15銭

<参考>
 自己資本：平成24年度中間期 1,339,926百万円
 平成23年度中間期 1,255,443百万円

V. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

1. 郵便局事業および郵便事業・物流業について

業務概要

日本郵政グループにおいて郵便局事業および郵便・物流事業を営む会社は、日本郵便(株)です。

(1) 郵便局事業について

日本郵便(株)は、郵便局を「安全、安心、信頼、便利」の拠点とし、お客様のニーズに応える効率的で機能的な郵便局ネットワークを創造することにより、郵便・貯金・保険といった生活に密着した基礎的なサービスを核としながら、お客様の多様なニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスをご提供しています。

身近な郵便局ネットワークを通じて、地域のニーズに合ったサービスを安全・確実・迅速に提供してお客様の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献し、お客様から長くご利用いただける経営に努めていきます。

■ 全国の郵便局数(平成24年9月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,215局
簡易郵便局	4,297局
合計	24,512局

※一時間鎖中の直営郵便局64局、簡易郵便局236局が含まれています(うち、直営郵便局52局、簡易郵便局26局は東日本大震災の影響によるもの)。

① 郵政三事業の窓口業務

■ 窓口業務

- 郵便の窓口業務：郵便物・ゆうパックなどの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。
- 貯金の窓口業務：(株) ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。
- 保険の窓口業務：(株) かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

■ 営業力の向上

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客様との接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、主力商品の販売額などの減少傾向に歯止めをかけるため、日本郵政グループ各社との連携を強化することにより、営業力の向上に努めてまいりました。

- 郵便：お客様にご購入いただきやすいフック販売・パック販売に取り組みました。
- 貯金：新生活応援キャンペーンを実施し、新規のお客様にご利用いただけるよう取り組みました。また、年金相談会などを実施し、年金自動受取りをご利用されるお客様の維持・拡大に取り組みました。
- 保険：「心のこもったサービス」として、契約者フォローアップのための訪問活動の定着を図り、お客様により一層のご満足・ご信頼をいただけるよう取り組みました。

② 新しい商品・サービスの提供など

お客様の多様なニーズに対応し、郵便局のワンストップ機能を向上させるため、変額年金保険、第三分野保険、法人(経営者)向け生命保険、自動車保険の販売といった金融新規商品の取り扱い、郵便局にカタログ・チラシなどを設置して掲載商品の販売を斡旋するカタログ販売事業、公的証明書交付などの地方公共団体事務の取り扱い、携帯電話や引越などの取次ぎを行う総合生活取次ぎサービスなど、順次新しい商品・サービスを提供しています。また、保有不動産の事業化や、郵便局の店頭余裕スペースなどを活用した広告事業などにも取り組んでいます。

■ 金融新規サービスの取扱局拡大

各種金融新規商品については、より多くのお客様にご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しており、平成24年7月から、変額年金保険の取扱局を247局から508局に、法人(経営者)向け生命保険の取扱局を126局から134局に、平成24年8月から、自動車保険の取扱局を701局から1,241局へ拡大しました。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客様のニーズに一層お応えしていきます。

トピックス

JPタワーのオープン

日本郵便(株)では、新たな収益事業として、当社が保有する不動産の有効活用に取り組んでいます。

そのひとつが、東京駅前に建設された「JPタワー」です。平成20年6月に旧東京中央郵便局敷地(千代田区丸の内)における再整備計画を発表し、平成24年5月31日に竣工しました。

JPタワーは、最先端の機能を備えた賃貸オフィスのほか、旧東京中央郵便局舎の一部を保存することによる歴史的景観の継承、LED照明の採用、太陽熱・地中熱利用の冷暖房など地球環境配慮の先進的な取り組みを特徴としています。また、低層棟には魅力的な飲食物販店舗が出店する商業施設「KITTE」や、文化・情報の発信拠点として観光・ビジネス情報センター「東京シティアイ」、学術文化総合ミュージアム「インターメディアテック」、国際カンファレンスセンター「JPタワー ホール&カンファレンス」を配置。東京駅丸の内駅舎復原でさらに脚光を浴びる丸の内エリアにおいて、新たな賑わいを創出します。

JPタワー内の東京中央郵便局は、平成24年7月17日に営業を開始し、商業施設「KITTE」を含むJPタワー全体は平成25年3月21日にグランドオープンします。

日本郵便(株)では、JPタワー以外にも、高度商業地域に位置する郵便局などの敷地を対象とした不動産開発事業や、分譲マンション事業、駐車場事業などに取り組んでいます。



JPタワー

■ 「ぽすくまグッズ」の販売

平成24年9月から「ぽすくまグッズ」3種(ぽすくまストラップ、ぽすくまシール、ぽすくま3Dポストカード)を全国の約6千の郵便局で販売開始しました。

「ぽすくまグッズ」は、グリーティング切手から誕生したキャラクター「ぽすくま」(クマのぬいぐるみの郵便屋さん)を郵便局オリジナル商品にしたものです。



■ 広告事業の取り組み

郵便局のスペースと全国のネットワークを活用し、約2万局で企業のポスターやパンフレット掲出、試供品などの配布、イベント実施、屋外広告掲出などを展開する広告ビジネスにおいて、新メニューが登場しました。

JPタワーに移転オープンした東京中央郵便局にはポスターとパンフレット類がまとめて掲出できるPRスペースとして「JPラック」を設置。博多郵便局では期間限定の「巨大屋外広告幕」が登場。そして郵便局社員に試供品などをお配りする「社員向けサンプリング」も実施可能となりました。いずれもご好評をいただいています。



JPラック(東京中央郵便局)

(2) 郵便事業・物流業について

全国2万4千の郵便局などで郵便物などの引受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。また、全国に18万5千本の郵便ポストを設置しているほか、約14万4千カ所の郵便切手類販売所・印紙売りさばき所を委託により設置しています。

こうしたネットワークにより、日本郵便(株)は、1日あたり約6,400万通の郵便物などを全国約3,100万カ所の世帯・事業所に配達しています(平成22年

度調査)。平成23年度は191億1千万通の郵便物、3億8千万個のゆうパック、28億7千万個のゆうメールを配達しました。

今後も、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、安全、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出していきます。

①郵便・国内物流事業

郵便のサービスを、法律により、なるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック、ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便のサービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS[※])を提供しています。さらに、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封緘、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

[※]EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

■ 収支改善に向けた取り組み

郵便事業・物流業を取り巻く環境としては、郵便の引受物数が平成13年度をピークとして、毎年減少してきております。また、宅配便などの小型物品の配送市場は、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努めるなど、厳しい競争が続いています。

平成24年度中間期においては、商品・サービスの改善、採算性の観点から必要なお客さまとの取引条件の見直し、中小口営業の強化などの増収施策に取り組むとともに、業務量に応じた要員の適正配置、集配業務の効率化、運送便の見直しなどのオペレーション費用の徹底的な削減に取り組む、営業損失は前年から453億円の改善となる△265億円となりました。

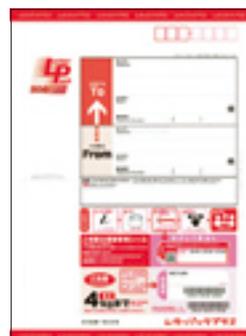
今後も、健全経営を維持していくよう、会社を挙げて収支改善施策に取り組む、平成24年度に事業全体での単年度営業黒字化を目指します。

■ レターパックの愛称・デザインの変更

平成24年5月、レターパックの愛称およびデザイ

ンを変更しました。

なお、料金・取扱方法に変更はありません。



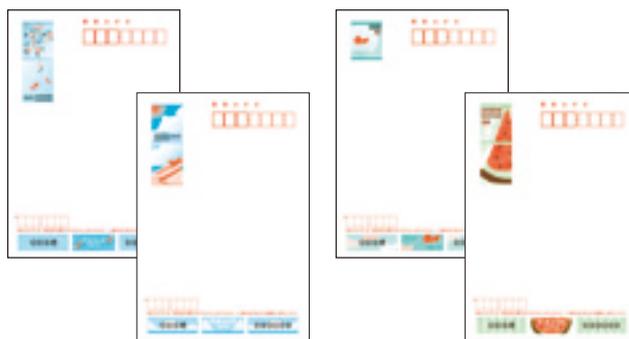
レターパックプラス
(旧レターパック500)



レターパックライト
(旧レターパック350)

■ 平成24年夏のおたより郵便はがき(かもめ〜る)の発行

暑中見舞い、残暑見舞いなどの“夏のおたより”にご利用いただける、夏のおたより郵便はがき(かもめ〜る)を発行し、平成24年6月から8月まで販売しました。無地のほか、絵入りはがき(朝顔と金魚、かにと麦わら帽子、うちわ)を発行しました。



■ 当日配達ゆうパックの取り扱いの拡大

全国の旧郵便事業(株)支店および東京都と大阪府の郵便局(旧郵便事業(株)支店併設郵便局)にて取り扱っていた自ら配達を行うエリア内あての当日配達ゆうパックの引受けを、平成24年6月から、全国の郵便局(旧郵便事業(株)支店併設郵便局)に拡大しました。また、東京都内(23区相互間および23区外市町村部(島しょを除く)相互間)の当日配達ゆうパックの引受対象地域を、都内すべての郵便局(旧郵便事業(株)支店併設郵便局)に拡大しました。

■ DMを使った通販・eコマース支援サービス「Online」のサービス開始

平成24年8月から、日本郵便(株)(旧郵便事業(株))は、子会社である(株)JPメディアダイレクトと連携し、ダイレクト・メール(DM)を使った通販・eコマース参入支援サービス「Online」サービスを開始しまし

た。同サービスにより、事業者さまのDMリストの作成、DM制作・送付、決済、入金確認、商品発送などをワンストップでご利用いただけます。

■ 国際eパケットの開始

平成24年4月から、航空扱いで書留とする小形包装物について、オンラインで発行した発送ラベルにより差し出すことで、通常の料金より割安な特別料金でご利用いただけるサービスを開始しました。

■ 国内EC*事業者の海外販売の支援

平成24年4月、楽天(株)と日本郵便(株)(旧郵便事業(株))は、インターネットショッピングモール「楽天市場」の出店店舗の海外向け事業拡大およびそれに伴う海外発送の拡大に向け、相互に協力・支援をしていくことで合意しました。

具体的には、楽天サイト上における、発送ラベルの作成、送達状況の確認、発送履歴の確認などをワンストップで実現できる海外発送用オンライン SHIPPING サービスの活用や海外ネット通販の活用機会の拡大などについて協力していくこととしております。

※EC(エレクトロニック・コマース:電子商取引)

■ 「留学生応援施策」の実施

平成24年7月、(株)留学ジャーナル、(株)アルク、(株)転送コムと日本郵便(株)(旧郵便事業(株))は、海外留学生の利便性向上・留学機会拡大に向けて相互に協力・支援していくこととしました。

日本郵便(株)では、当社Webサイト上に留学先での必需品やその発送時期、EMSなどの国際郵便を利用することで安く、簡単に荷物が送れるなどのお得な情報を満載した特設サイト「国際郵便らくらくナビ」を開設しました。

② 国際物流事業

増大する国際物流のニーズに対応するため、航空貨物分野を中心に国際物流事業を展開しています。

平成20年7月に山九(株)との共同出資により設立したJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を軸に、日本と中国などアジアを中心に、小口貨物から大口貨物まで幅広い国際物流サービスを国内外の法人のお客さまに提供しております。



トピックス

第25回万国郵便大会議の開催

第25回万国郵便大会議がカタールのドーハにおいて平成24年9月24日から開催され、日本は万国郵便連合(UPU)の郵便業務理事会(POC)の議長選挙に初めて立候補し、郵便事業総本部の目時政彦国際事業部長が満場一致で選出されました。

日本郵便(株)は、国際郵便を巡る諸課題の解決に向け、議長としてのリーダーシップを発揮できるよう、積極的に協力してまいります。

③ ロジスティクス事業

昨今の物流アウトソーシングニーズへの対応として、他企業からの委託を受けて、その企業に最適な物流戦略の設計、構築から運用までを一体的に行う3PLサービスおよび物流改善に向けてのコンサルティングサービスを提供するロジスティクス事業を、子会社である(株)JPロジサービスとともに展開しています。

(3) 社会貢献

全国の郵便局では、地元自治体、企業、団体などと連携して、地域を活性化するためのさまざまな取り組みを実施しています。

日本郵便(株)では、CSR(企業の社会的責任)を経営上の重要課題として捉え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

トピックス

ふるさと小包の推進

全国の郵便局の窓口で、日本各地の名産品を掲載したカタログや、地域に密着した商品を掲載したチラシを置き、お客さまにお申し込みいただいた希望の商品を、産地などから直接、ゆうパックでお届けしています。

2. 銀行業について

業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

全国約2万4千カ所の郵便局と(株)ゆうちょ銀行の直営店という広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

①商品・サービス

■ 基本的サービス

全国の郵便局や(株)ゆうちょ銀行の直営店において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基礎的な金融商品・サービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行の貯金は、預金保険制度により、通常貯金や定額貯金などは預金者一人あたり元本1,000万円までとその利子が保護(振替貯金は全額保護)されます。平成24年9月末現在、総額175兆7,967億円(未払利子を含む貯金残高は176兆6,688億円)の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売、住宅ローンなどの媒介業務、クレジットカード業務なども行っています。

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されており、郵便局または(株)ゆうちょ銀行の直営店で払戻しなどを受けることができます。

■ 商品・サービスの充実

●ゆうちょ銀行口座間のATM送金料金を2年間無料化

新「日本郵政グループ」の誕生を記念し、ATMを利用した(株)ゆうちょ銀行の総合口座から、同行の総合口座または振替口座への送金(電信振替)料金を、平成24年10月1日から2年間無料としました。

口座間送金(電信振替)の料金			
ご利用方法	ATM	窓 口	ゆうちょダイレクト
料 金	無料	140円	■月5回まで：無料 ■月6回目以降：110円

※送金1件当たりの料金(金額にかかわらず一律)

※ATMを利用した払込書による送金(通常払込み)、払込専用カードによる送金(電信払込み)、ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービスによる税金や各種料金のお支払いおよび他の金融機関への送金(振込)については対象外です。

●新しいデザインの総合口座通帳の発行

多くのお客さまのご要望にお応えして、平成25年2月から、総合口座通帳に新たに2種類のデザインが加わります。

黒を基調としたデザインにシルバーのロゴが映えるスタイリッシュな「ブラックダイヤ」通帳と、かわいらしく親しみやすいデザインの「ハッピーライフ」通帳が加わり、これまでの総合口座通帳とあわせて3種類のデザインのなかからお選びいただくことができます。



ブラックダイヤ



ハッピーライフ

②運用

(株)ゆうちょ銀行の収益構造は、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。安定的な期間収益を確保する観点から、引き続き、金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段の多様化を通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化を図りました。

具体的には、想定しうる金利シナリオのもと、負債の状況などを踏まえて、運用資産のデュレーションなどを適切に管理するとともに、スワップなどで一定の金利リスクをヘッジすることで、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めました。

さらに、地方債、社債、外国債券への投資やシンジケートローン(協調融資)への参加、投資信託での運用などを通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化に取り組みました。

③社会貢献

(株) ゆうちょ銀行は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、企業としての社会的責任を果たしていきます。

■ 「ゆうちょボランティア貯金」の取り扱い

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA((独)国際協力機構)を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の生活向上や環境保全などのための活動支援に活用させていただいています。平成20年10月の取扱開始以降、平成24年9月末までに484,075件のお申し込みをいただき、総額7,393,391円を寄附しました。

■ 「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の開催

貯金箱の作製を通じて、これからの社会を担う子どもたちに貯蓄への関心を持っていただくとともに、造形的な創造力を伸ばす一助となることを目的として、昭和50年から開催しています。

第37回コンクールでは、全国の11,520の小学校から811,386点もの応募があり、応募作品1点につき10円(総額8,113,860円)を(株) ゆうちょ銀行から(公財)日本ユニセフ協会とJICA((独)国際協力機構)に寄附し、東日本大震災被災地の子もたちとその家族や、開発途上国の子もたちなどの支援に役立てていただくこととしました。



すごいアイデアで賞受賞作品
6年生の部
「おどる! うちな〜しまい」

トピックス

認知症サポーター養成講座の開催

認知症の正しい知識や、適切な対応方法を身に付けるため、全国の窓口社員や本社社員などを対象に、部外講師による「認知症サポーター養成講座」を開催し、平成24年11月末現在、583人が受講しています。

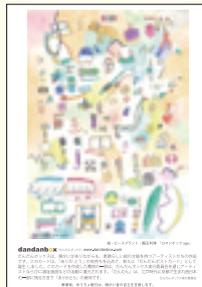
※「認知症サポーター」とは、認知症の人とその家族への応援者です。



認知症サポーター養成講座の様子

「ゆうちょデザインポストカード」 (だんだんポストカード)

障がい者の自立支援の一助とするため、障がいがありながらも、素晴らしい絵の才能を持つアーティストの描いた作品を使ったポストカードを平成24年3月に作成しました。同ポストカードは、当行店舗および九州地域の郵便局(簡易郵便局を除く)に配布し、営業社員などがお客さまとのコミュニケーションツールとして使用しています。



ゆうちょデザインポストカード

「全日本少年サッカー大会」への協賛

サッカーを通じた子どもたちの健全な心身の育成・発達を目指して、小学生の年代を対象とした国内最大規模の公式大会である「全日本少年サッカー大会」(主催：(公財)日本サッカー協会など)に協賛しています。

平成24年に行われた第36回大会には8,746チームが参加し、優勝を目指して熱戦を繰り広げました。



全国大会の様子

「マチオモイ™は、ひと想い。」

ゆうちょ マチオモイ™カレンダー2013

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、「マチオモイ帖」*とタイアップしてゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょ マチオモイカレンダー2013」を制作しました。

*「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代に過ごした町や今暮らす町など、それぞれの想いがつまった町を自分の目線で小さな冊子や映像にして展覧会などで届けるプロジェクトです。「マチオモイ帖」ホームページ <http://machiomoi.net/>



ゆうちょ銀行Webサイトでもカレンダーをご紹介します。

3. 生命保険業について

業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

①保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア)代理店チャンネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市に設置する直営店79店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット/チャンネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

(イ)直営店チャンネル

直営店の法人営業部は、中小企業を中心とする法人・職域マーケットを主力に商品やサービスをご提供します。

直営店チャンネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の

整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

②商品・サービスの充実

■保険金の請求案内などに関するお客さま対応の実施

(株)かんぽ生命保険では、保険金等支払管理態勢の整備を経営の最重要課題と認識し、事後検証システムの導入や点検活動など、保険金等を正確かつ迅速にお支払いするための各種の取り組みを行ってきました。

お客さまへのご請求の案内については、簡易な書類(当社所定の様式による死亡証明書や入院証明書ではなく、市区町村発行の死亡診断書やお客さま自身が記入された入院事情書)をもとにご請求されたお客さまに対しても、平成24年7月以降、提出された死亡診断書や病院の領収書などを検証し、お客さまの申告以外に入院保険金や手術保険金をお支払いできる可能性がある場合には、当社からご案内を行うなどの取り組みを行っています。また、高度な医学的判断を要する事案についても検証しています。

このようにお客さまへのご請求の案内を充実させる過程において、過去にご請求いただいたお客さまと、現在ご請求いただいているお客さまへののご案内の水準に差が生じていることから、より丁寧に請求案内すべき事案などについて、過去のご請求分を検証し、お客さまへご案内する取り組みを行うことといたし、平成24年度内を目途に可能な限り迅速に実施する予定です。

また、ご案内いたしましたお客さまへの保険金のお支払いを迅速に進め、お客さま対応の一層の改善に取り組んでまいります。

お客さまをはじめ、関係の皆さまにご心配をおかけすることをお詫び申し上げますとともに、今後とも支払品質の向上に全社を挙げて取り組んでまいります。

■ 新契約システムの導入

お客さまサービス向上の一環として、ご契約のお申込みに係る事務を「正確・かんたん・迅速」なフローに変える「新契約システム」を平成22年10月から導入を進めました。

新契約システムは、郵便局、(株)かんぽ生命保険の支店およびサービスセンターに導入しており、郵便局での効率的・効果的な営業活動のほか、サービスセンターでの正確・迅速な業務処理を実現し、お客さまサービスの向上のために、営業・業務プロセスの改革を進めるものです。

具体的には、お客さまにとって分かりやすい保障設計書のご提供、保険契約申込書記入の簡素化、ご契約成立までのスピードアップなどを実現しています。

新契約システムによりご契約をお申込みいただいたお客さまからは、「署名と捺印だけになり簡単になった」「保険証券が早く届き安心した」などのお声をいただいています。引き続き、お客さまに安心して保険にご加入いただけるよう、さらに分かりやすさと業務手続の効率化に向けて、レベルアップしていきます。

③ 資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債および社債などの円貨建て資産などへの運用拡大にも取り組みます。

④ 社会貢献

(株)かんぽ生命保険は、公共性の高い生命保険事業を営む企業として、「健康づくりへの積極的な貢献」、「人にやさしい事業運営」、「環境にやさしい事業運営」の3つの柱を中心に、ラジオ体操の普及推進、子どもの健全育成・子育て支援、環境保全活動の推進など社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

トピックス

第51回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

平成24年7月22日午前5時50分から北海道札幌市のモエレ沼公園で、「第51回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」をNHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟との共同主催により開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操のファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約9,100人の方々にご参加をいただきました。(株)かんぽ生命保険は、これからもラジオ体操を通じて、豊かで充実した生活に欠かせない、皆さまの健康づくりを応援していきます。



「かんぽ キッズスマイルワールド® 2012」の開催

平成24年11月10日に、子育て支援をテーマにした親子で楽しむイベント「かんぽ キッズスマイルワールド® 2012」を東京都文京区の東京ドームシティ プリズムホールで開催しました。

本イベントは、地域や行政、企業が連携しながら社会全体を通して子育て支援を積極的に推進する大切さを訴求することを目的としたものです。当日は、子育てに関する情報の紹介・トークステージをはじめ、親子で楽しめる各コンテンツを用意しました。

(株)かんぽ生命保険は、今後も、子どもたちのより健全な育成に貢献するCSR活動に積極的に取り組んでいきます。



4. その他の事業について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、逓信病院を全国14カ所に設置しています。逓信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京逓信病院については、514の病床(平成24年9月末現在)を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、

平成22年9月に人間ドックセンターをリニューアルし、平成23年度は約1万2千人の方にご利用いただきました。



東京逓信病院



京都逓信病院

(2) 宿泊事業

① かんぽの宿・かんぽの郷

「かんぽの宿」は、全国に66カ所*(休館4カ所含む)ある宿泊施設です。観光地などの近くに立地しております。なお、「かんぽの宿」は、一般の旅館・ホテルと同様に、(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。

「かんぽの郷」は、全国に3カ所*ある宿泊施設です。大自然のなかでスポーツを満喫できる設備が充実しています。

また、平成24年4月から、高齢者の方に充実した暮らしを過ごしていただくため、かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。

*平成24年12月1日現在

② ラフレさいたまなど

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。平成23年5月からは、介護予防運動指導員による運動指導などを行う介護予防サービスを開始しています。「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。「メルパルク」、「ゆうぼうと」は、宿泊室のほか、会議室、宴会場、結婚式場、レストランなどを備えた施設です。



かんぽの宿 阿蘇



かんぽの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま



ラフレさいたま 介護予防施設

(注1) ラフレさいたまの「介護予防施設」は、セントラルスポーツ(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、同社が平成23年5月から運営しています。

(注2) 「メルパルク」は、ワタベウェディング(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が平成20年10月から運営しています。なお、メルパルク京都には、宿泊室、結婚式場はございません。

(注3) 「ゆうぼうと」は、西洋フード・コンパスグループ(株)およびセントラルスポーツ(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、それぞれが平成20年12月から運営しています。

VI. 日本郵政グループについて

(1) 会社概要

(平成24年9月30日現在)

日本郵政株式会社



名称 日本郵政株式会社(URL:http://www.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 平成18年1月23日
設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
事業内容 グループ会社に対する経営管理
主な事業所 人事・経理集約センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、通信病院 14、宿泊施設 71、郵政大専校 1

■株式について
(1)株式数 発行済株式数 150,000,000株
平成23年度末株主数1名
(2)株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 3,348名
注：従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

郵便局株式会社



名称 郵便局株式会社(URL:http://www.jp-network.japanpost.jp/(注))
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金 1,000億円
設立年月日 平成19年10月1日
設置根拠法 郵便局株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
事業内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務 など
主な事業所 支社 13、郵便局 約24,000、研修センター 10、お客様サービス相談センター 1
(注)平成24年10月1日以降は日本郵便(株)Webサイトに移行

■株式について
(1)株式数 発行済株式数 4,000,000株
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

■従業員数 109,701名
注：従業員数は、郵便局(株)から他社への出向者を含まず、他社から郵便局(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

郵便事業株式会社



名称 郵便事業株式会社(URL:http://www.post.japanpost.jp/(注))
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金 1,000億円
設立年月日 平成19年10月1日
設置根拠法 郵便事業株式会社法(平成17年10月21日法律第99号)
事業内容 郵便事業、国内・国際物流事業、ロジスティクス事業など
主な事業所 支社 13、支店 1,089、集配センター 2,524、お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、会計事務センター 11、ゆうパック決済センター 1、給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1
(注)平成24年10月1日以降は日本郵便(株)Webサイトに移行

■株式について
(1)株式数 発行済株式数 4,000,000株
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

■従業員数 98,641名
注：従業員数は、郵便事業(株)から他社への出向者を含まず、他社から郵便事業(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名称 株式会社ゆうちょ銀行(URL:http://www.jp-bank.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 平成18年9月1日
平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事業内容 銀行業
主な事業所 本社、営業所 234
金融機関コード 9900

■株式について
(1)株式数 発行済株式数 150,000,000株
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 13,266名
注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名称 株式会社かんぽ生命保険(URL:http://www.jp-life.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金 5,000億円
設立年月日 平成18年9月1日
平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容 生命保険業
主な事業所 直営店 79(統括支店 13、支店 66)、サービスセンター 5、コールセンター 1

■株式について
(1)株式数 発行済株式数 20,000,000株
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

■従業員数 6,954名
注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

(参考)平成24年10月1日、郵便局(株)と郵便事業(株)の会社統合により、日本郵便(株)が設立されました。

(平成24年10月1日現在)

日本郵便株式会社



名称 日本郵便株式会社(URL:http://www.post.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金 1,000億円
設立年月日 平成19年10月1日
設置根拠法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
事業内容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
主な事業所 支社 13、郵便局 約24,000、研修センター 10、お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、会計事務センター 11、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1

■株式について
(1)株式数 発行済株式数 4,000,000株
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

■従業員数 208,345名
注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

I 日本郵政グループ
トップメッセージ

II 日本郵政グループの
再編などについて

III 東日本大震災
への取り組み

IV 財務の概要

V 皆さまにより良いサービス
をご提供するために

VI 日本郵政グループ
について

(2) 役員一覽

(平成24年12月26日現在)

日本郵政株式会社

取締役

取締役会長 (社外取締役)
西岡 喬 (にしおか たかし)

取締役兼代表執行役社長
坂 篤郎 (さか あつお)

取締役兼代表執行役副社長
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)
高井 俊成 (たかい としなり)
長島 俊夫 (ながしま としお)

取締役
齋藤 次郎 (さいとう じろう)
足立 盛二郎 (あだち せいじろう)

社外取締役

石 弘光 (いし ひろみつ)
井上 秀一 (いのうえ ひでかず)
入交 太郎 (いりまじり たろう)
岡村 正 (おかむら ただし)
奥田 碩 (おくだ ひろし)
神野 吾郎 (かみの ごろう)
小池 清彦 (こいけ きよひこ)
杉山 幸一 (すぎやま こういち)
曾野 綾子 (その あやこ)
原田 明夫 (はらだ あきお)
松尾 新吾 (まつお しんご)
渡邊 隆夫 (わたなべ たかお)

執行役

執行役副社長
佐々木 英治 (ささき ひではる)

専務執行役
高橋 亨 (たかはし とおる)
藤本 栄助 (ふじもと えいすけ)
斎尾 親徳 (さいお ちかのり)

常務執行役
篠田 政利 (しのだ まさとし)
三輪 享生 (みわ たかお)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)
中山 雅之 (なかやま まさゆき)
南方 敏尚 (みなかた としひさ)

田中 進 (たなか すずむ)
諫山 親 (いさやま ちかし)

執行役

吉澤 哲彦 (よしざわ てつひこ)
山野 久雄 (やまの ひさお)
奥 公彦 (おく きみひこ)
井上 進 (いのうえ すずむ)
市倉 昇 (いちくら のぼる)
斎藤 秀隆 (さいとう ひでたか)

日本郵便株式会社

取締役

代表取締役会長兼執行役員会長
古川 治次 (ふるかわ こうじ)

代表取締役社長兼執行役員社長
鍋倉 真一 (なべくら しんいち)

取締役副社長兼執行役員副社長
高橋 亨 (たかはし とおる)
斎尾 親徳 (さいお ちかのり)
伊東 敏朗 (いとう としろう)
藤本 栄助 (ふじもと えいすけ)

監査役

飯沼 春樹 (いひぬま はるき)
伊藤 高夫 (いとう たかお)
白川 均 (しらかわ ひとし)
西村 清司 (にしむら きよし)
灰原 芳夫 (はいばら よしお)
山口 義和 (やまぐち よしかず)

執行役員

執行役員副社長
日高 信行 (ひだか のぶゆき)

専務執行役員

元女 久光 (がんにょ ひさみつ)
三輪 享生 (みわ たかお)
中山 雅之 (なかやま まさゆき)

社外取締役

井上 秀一 (いのうえ ひでかず)
上島 清介 (うへしま せいすけ)
坂 篤郎 (さか あつお)
横田 昌史 (よこた まさふみ)

常務執行役員

河村 学 (かわむら まなぶ)
中澤 欣三 (なかざわ きんぞう)
壺井 俊博 (つぼい としひろ)
山口 一弥 (やまぐち かずや)
勝野 成治 (かつの せいじ)
星野 哲 (ほしの さとし)
上沼 雄治 (うえぬま ゆうじ)
榊引 喜久男 (くしびき きくお)
栗田 純一 (くりた よしかず)
塚田 爲康 (つかだ ためやす)
上田 伸 (うえだ しん)
福田 聖輝 (ふくだ せいき)
宮崎 順一郎 (みやざき じゅんいちろう)
諫山 親 (いさやま ちかし)
日谷 修 (ひたに おさむ)
小林 清志 (こばやし きよし)

外園 英之 (ほかぞの ひでゆき)
大角 和輝 (だいかく かずあき)
大部 修司 (おおぶ しゅうじ)
矢野 圭一 (やの けいいち)
太田 好彦 (おおた よしひこ)
稲澤 徹 (いなざわ とおる)
栗山 英俊 (くりやま ひでとし)
濱 俊之 (はま としゆき)
和田 浩司 (わだ こうじ)
千葉 吉弘 (ちば よしひろ)
武富 靖直 (たけとみ やすなお)
中島 久治 (なかじま ひさはる)
井上 進 (いのうえ すずむ)
井上 修三 (いのうえ しゅうぞう)
辰巳 宏行 (たつみ ひろゆき)
山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)
原口 亮介 (はらぐち りょうすけ)

執行役員

小野寺 敦子 (おのでら あつこ)
中島 直樹 (なかしま なおき)

副会長

稲村 公望 (いなむら こうぼう)

株式会社ゆうちょ銀行

取締役

取締役兼代表執行役会長
足立 盛二郎 (あだち せいじろう)

取締役兼代表執行役社長
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)

社外取締役
正田 文男 (まさだ ふみお)
杵淵 敦 (きねぶち あつし)
有田 知徳 (ありた ともよし)
坂 篤郎 (さか あつお)

執行役

執行役副社長
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)
間瀬 朝久 (ませ ともひさ)

専務執行役
池田 修一 (いけだ しゅういち)
田中 進 (たなか すずむ)
村島 正浩 (むらしま まさひろ)

常務執行役

向井 理希 (むかい りき)
山田 博 (やまだ ひろし)
星野 哲 (ほしの さとし)
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)
榊引 喜久男 (くしびき きくお)
小町 千治 (こまち ちはる)

執行役

修己 (にいほり おさみ)
新堀 洋子 (まきの ようこ)
牧野 邦彦 (あまは くにひこ)
天羽 尚登 (あまの なおと)
三澤 真人 (みさわ まさと)
若井 雅哉 (わかい まさや)
相田 勝美 (あいの かづみ)
天野 陽一 (あまの よういち)
宇野 晴巳 (うの はるみ)
矢野 康幸 (やの やすゆき)
堀 徳男 (ほり のりお)

株式会社かんぽ生命保険

取締役

取締役兼代表執行役会長
山下 泉 (やました いずみ)

取締役兼代表執行役社長
石井 雅実 (いしい まさみ)

社外取締役
日野 正晴 (ひの まさはる)
越田 弘志 (こしだ ひろし)
勝島 敏明 (かつしま としあき)
坂 篤郎 (さか あつお)

執行役

執行役副社長
南方 敏尚 (みなかた としひさ)
杉本 政朗 (すぎもと まさろう)

専務執行役
栗倉 章仁 (あわくら しょうじ)

常務執行役

池田 佳史 (いけだ よしふみ)
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)
堀金 正章 (ほりがね まさあき)
藤本 清貴 (ふじもと きよたか)
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)
杉森 正彦 (すぎもり まさひこ)

執行役

佐藤 正典 (さとう まさのり)
奈良 知明 (なら ともあき)
池側 和博 (いけがわ かずひろ)
千田 良彦 (せんた てつや)
井戸 良彦 (いど よしひこ)
安藤 伸次 (あんどう しんじ)
久富 弘幸 (くどみ ひろゆき)
徳茂 雅之 (とくしげ まさゆき)